

# さつま町の行政改革に関する情報

7月号で平成18年度第1回行政改革審議会の内容について一部掲載しましたが、今回は、平成17年度実績と平成18年度計画の概要について掲載します。

## ～平成17年度実績～

### 【健全な財政基盤の確立】

- ① 17年度～26年度までの10年間の町の収入と支出の状況を示した財政シミュレーションを策定。（町の収入の4割以上を占める国の地方交付税の削減の影響により、今後見直しが必要）
- ② 18年度予算編成では、各課の予算配分に上限枠を設けたほか、人件費など内部管理経費の削減や公共施設の管理の見直しを行った。

### 【簡素で効率的な行政組織の確立】

- ① 平成21年度までを目途に、住民サービスに配慮しながら、現在の総合支所方式から本庁方式へ移行していくことを決定し、その第1段階として、本年4月に実施した組織機構の改編に取り組んだ。
- ② 職員の定数管理計画に基づき、定数の削減を図るため早期退職勧奨制度を活用して、17年度は全体で16人の退職があり、目標を達成。
- ③ 公共施設の管理運営の見直しにより、民間団体に管理を委託する指定管理者制度を33の施設で導入することを決定。（18年度から実施）

### 【職員の育成】

- ① 行政改革に関する研修会の開催や各種の情報を配信するなど、職員の行政改革に対する意識改革と啓発に努めた。
- ② 人材育成基本方針を策定し、町民との接し方や専門職の育成、経営的視点での研修など各種の研修を18年度から実施することを決定。

### 【町民参画と協働のまちづくり】

- ① 町の財政や行政改革等の状況を広報紙やホームページで定期的に公表したほか、行政の出前講座などを実施し、広報活動を行った。
- ② 住民参加の会議では、20地区における町民懇談会及び3回の地域審議会を開催した。また、女性50人委員会「さつまおごじょ元気会」が発足し、現在活発な活動が行われている。
- ③ 地区の自治活動を支援する地域活動支援事業を全町的に実施し、併せて地区出身職員を地域窓口職員として全20地区に89人配置した。

## ～平成18年度計画～

### 【財政】

- 国の新型交付税や税源移譲などに対応した一層の経費節減や自主財源の確保
- 町税等滞納整理の強化 ●専門体制による積極的な企業誘致と定住対策

### 【組織】

- 出先機関の見直し ●本庁・支所間の人事交流による組織の活性化
- 本庁舎の整備と支所の有効活用検討

### 【事務事業の見直し】

- 事務事業評価様式の策定 ●補助金・使用料・手数料の見直しのための基準の策定
- 職員による公民会文書送付及び施設等の清掃管理

### 【人事・給与】

- 人件費の削減 ●人事評価による昇給運用の実施

### 【協働のまちづくり】

- 町政の積極的な情報公開と説明責任 ●公民会合併の促進
- 地域窓口職員の充実 ●男女共同参画プランの策定

